

全学共通教育についての自己点検・評価報告書（教育部会用）

教育部会名：経済と社会

部会長名：鈴木純

作成者名：鈴木純

概要（2000字）

1 組織・運営

「経済と社会」を担当する教員集団の構成員は、平成21年4月現在で30名、その内訳は以下の通りである（職名は当時）。

経済学研究科 15名（教授 8, 准教授 5, 講師 2）

経営学研究科 3名（准教授 1, 講師 2）

国際協力研究科 4名（教授 3, 准教授 1）

経済経営研究所 4名（教授 4）

農学研究科 3名（教授 3）

海事科学研究科 1名（准教授 1）

「経済と社会」全18コマ(年間)を、原則として、経済7、経営2、国際協力3、経済経営研究所1、農学3、海事2として分担している(年度によって若干の増減がある)。部会長・幹事は、ローテーションで各研究科から選出されている(ただし、2年に1回は経済学研究科から選出)。このように、当部会は6つの部局からの教員によって構成されている関係上、部会構成員間での連絡・調整は、部会長を中心として主にeメールによって行われている。

2 カリキュラム

「経済と社会」部会が担当する科目は次の4種類である。括弧内は今年度の開講コマ数である(年度によって若干の増減がある)。

経済入門 (4)

経済社会の発展 (3)

現代の経済 (9)

企業と経営 (2)

どの科目も、経済学・経営学を専攻しない学生を対象に、専門的予備知識を必要としない内容の科目として提供されている。「経済入門」は主に経済学の基礎を中心に、「経済社会の発展」は経済社会の歴史を中心に、「現代の経済」は国内・世界経済の現状の理解を中心に、「企業と経営」は経済社会における企業の役割を中心に、それぞれの内容が構成されている。個々の授業では、それぞれの科目の学習に必要な一般的知識・理論・諸概念の理解等の修得が目指されるとともに、各授業担当者の専門分野にもとづいた個別トピック、具体的な経済社会問題についての解説など、初学者にとって興味を持てるような内容が工夫されている。

3 活動の状況、課題と展望

担当教員の多くは、たんに一方向的授業に終わってしまわないように様々な工夫をこらしている。大学入試時の受験科目によって受講生間の予備知識のばらつきが大きいので、講義中に予備知識の有無を受講生に確認しながら、講義を進めている教員もいる。また複数の担当者が、直近の新聞記事などを資料として用いて受講生の現実の経済の動きについての興味を喚起している。その一方で、他の教科集団でも多少とも共有されている問題であるが、やはり受講生の予習・復習等の自発的な学習の時間が短いという結果が現れており、いわゆる単位の実質化をよりいっそう図っていく必要がある。

項目・観点ごとの記述

基準 5 教育内容及び方法

5-1-②： 授業の内容が、全体として教育課程の編成の趣旨に沿ったものになっているか。

(観点に係る状況)

はい。

平成 17 年度までの「現代と経済」「経済と社会」「経済社会の発展」の 3 科目から、平成 18 年度以降は「経済入門」「経済社会の発展」「現代の経済」「企業と経営」の 4 科目に構成を変えたことにより、いっそう多様な科目構成となっている。

根拠資料

シラバス、規則集

5-1-③： 授業の内容が、全体として教育の目的を達成するための基礎となる研究の成果を反映したものとなっているか。

(観点に係る状況)

はい。

根拠資料

シラバス、テキスト、スライド、講義中に配布したプリント

5-1-⑤： 単位の実質化への配慮がなされているか。

(観点に係る状況)

はい。

具体的には、以下のような配慮がなされている。

- ・ 中間試験の実施
- ・ 中間レポート課題の提出
- ・ web を通じた情報提供・資料配付 など

根拠資料

シラバス、提出レポート、中間試験、受講者用 web ページ

5-2-①： 教育の目的に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態の組合せ・バランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。(例えば、少人数授業、対話・討論型授業、フィールド型授業、多様なメディアを高度に利用した授業、情報機器の活用、TAの活用が考えられる。)

(観点に係る状況)

はい。

具体的には、プロジェクタを用いての講義、映像の利用など。ただ、当部会の授業の多くが、受講者 100 名に近いかそれを超えるものであり、個別的な対応には限界が存在する。この問題への対処として、基礎的知識を補うための資料配付、授業中・授業後の質問受け、レポート課題による主体的な学習の促進などの工夫がなされている。

根拠資料

シラバス、パワーポイントファイル、スライド、DVD、配布資料

5-2-③： 自主学習への配慮，基礎学力不足の学生への配慮等が組織的に行われているか。

(観点に係る状況)

いいえ。

組織的な配慮については、とくに行われていない。レポート課題、資料配付、質問受付など、各授業担当者による対応がなされている。

根拠資料

5-3-②： 成績評価基準に従って，成績評価，単位認定が適切に実施されているか。

(観点に係る状況)

はい。

根拠資料

シラバス、答案、レポート、出席表

基準6 教育の成果

6-1-③： 授業評価等，学生からの意見聴取の結果から判断して，教育の成果や効果が上がっているか。

(観点に係る状況)

はい。

授業アンケートの結果からみて、授業によって多少の差異はあるものの、おおむね教育の目的は達成されていると考えられる。ただし、経済社会への関心のあり方やその程度、基本的な知識(たとえば、世界史や政治経済に関する基礎知識)において、受講生の間での分散・多様性は大きく、よりいっそうの教育成果を上げるためには困難な点もあると思われる。

根拠資料

学生授業評価 (アンケート)

基準7 学生支援等

7-1-②： 学習相談，助言（例えば，オフィスアワーの設定，電子メールの活用，担任制等が考えられる。）が適切に行われているか。

(観点に係る状況)

はい。

eメール、webサイトの利用、授業後の質問時間の確保など。

根拠資料

シラバス